

鶴岡の観光政策 ポストDCへ 地域が「価値」残る感幸へ。

山形DC ディスティネーションキャンペーン 10年ぶりのJR最大規模の観光キャンペーンが6月14日から9月13日までおこなわれています。6月1日のオープン以来、県内最高の人出でにぎわう加茂水族館は、2ヶ月で30万人を突破し県内の入り込み数。快挙を成し遂げています。また午年ご縁で開祖蜂子皇子の140年ぶりのご開扉や五重塔ライトアップで出羽三山神社も好調です。

水族館については4月には駐車場などの対応策、6月、8月の委員会では評価を聞きつつ、物販との更なる連携、渋滞緩和のためのネット情報でのお知らせなど諸々提案をしました。

更に水族館とともに、県内最高の人出でにぎわった湯野浜海水浴場ですが、北側のトイレは、特に女子トイレがいつも並ぶ状況であり、大型化が必要なこと、又、老朽化も目立つことから、改築の支援をおこなうよう、強く要望をしました。



加茂水族館の快挙を活かそう



蜂子の皇子ご開扉9月30日まで



8/3 月山高原線の社会実験現場にて



県民の海のトイレを整備しよう

山形県議会議員 草島進一議会報告 パドル vol.7

ホームページ <http://www.kusajima.org> メール s.kusajima@gmail.com

草島進一事務所

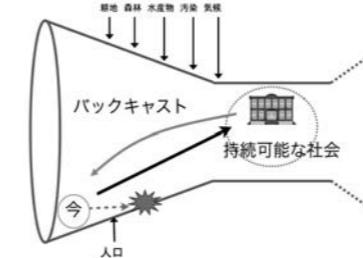
〒997-0837
山形県鶴岡市道田町21-29
TEL 0235-28-3338
FAX 0235-26-0038

2014年(平成26年)9月1日発行
山形県議会議員 草島進一
議会報告 第7号

人口減少で消滅!の危機。石油高騰・環境リスクの中、 人も自然も共生する希望ある持続可能な鶴岡・山形を目指して!



集団的自衛権、憲法、ダム問題など、辯説も続いています



持続可能な社会の定義（ナチュラルステップより）

- 1 地殻から掘り出した物質の濃度が増え続けない（枯渇性資源 たとえば、石油などの化石燃料、ウランウムなどにたよらない）
- 2 人が作り出す物質の濃度が増え続けない（化学物質の抑制 生み出されたら拡散はするが無くならない 放射能、農薬、プラスチック類など）
- 3 自然が物理的な方法で劣化しない（生物多様性の尊重）
- 4 人々が満たそうとする「基本的なニーズ」を妨げない

基本的なニーズ。= 生命維持 愛情 保護 理解 自由 参加 創造 アイデンティティ 休暇 の9つ

この目標を念頭に前進するエコ自治体はスウェーデンをはじめ世界中に広がっています。

今年はESD（持続可能な発展のための教育）世界会議が岡山、名古屋でおこなわれる年です。私達は、足下の水や生物多様性の自然資本、太陽エネルギー（太陽光、熱、風量、バイオマス）地域の農林水産業、伝統文化、地場産業にもう一度目を向け、地域の文化価値創造とともに、今こそ真の持続可能（サステナブル）な社会へのトランジション（移行）を果たさねばと考えます。

置賜では友人らが置賜自給圏構想を立ち上げました。食、エネルギー、ケア（医療・介護）を地域で自給し、お金の流出を止め、地域内で循環させる構想。庄内でもぜひとも学び合い、実現させたいものです。



ひきこもり問題対策-NPO協働の相談窓口開設。

昨年度、ニート、ひきこもり等の対策として民生児童委員に依頼調査した結果、県内でひきこもりなど、困難を有する方は全県で1607人。内、15~39歳は855名（全体の53%）庄内452名。昨年度、草島は、子ども若者政策特別委員会を通じ、「先駆的に取り組んでいる和歌山県に学んでは？」等、提言をしつづけてきました。担当が和歌山県視察などをして制度設計し、今年度より、支援の経験がある県内6つのNPOに県が相談窓口を委託する若者相談支援拠点事業がはじまりました。

特に庄内ではこれまで「保健所」が紹介先で敷居が高いという問題がありました。6月1日よりその相談支援窓口が確定し、庄内地区では

「NPO一歩・自立支援センターふきのとう」

鶴岡市青柳町42番32号 Tel 0235-24-1819 月から金 10時から15時（12時から13時除く）
として、開設されています。ご利用ください。更に充実に向けて提言をしていきます。

草島 進一 今年度平成26年度は、商工労働観光常任委員会 子ども育成若者支援対策特別委員会 で議論中です。
常任委員会は23年度農林水産、24年度商工労働観光、25年度文教公安委員を務めできました。
12月議会の予算特別委員会（12月10日予定）で1時間の質疑を予定しています。こうご期待！

——ホームページリニューアルしました是非ご覧下さい ——

エネルギー地域戦略－コミュニティパワーと自給圏を目指して。

エネルギーを考えた際、例えば1万人の町だと約3億円化石燃料代になっている。（暖房・車）との試算があります。

そのお金は油と引き換えにアラブ諸国まで流れています。そのうち1億円を地域の木材の購入やベレットを使って暖房すればその1億円は地域にまわり、その分の仕事がつくれます。

ドイツ、オーストリアの人口減少対策の一つがこのエネルギー自給による雇用創出です。また、メガソーラーや風力なども地元資本、市民出資でやれば（コミュニティパワー）お金は地域にまわります。

地域戦略として特に熱について、再生可能エネルギー自給100%を目標にとりくんで提案しました。（庄内地域協議会）



市民ソーラー発電所を応援したい



三瀬の薪販売事業はじめました

TPP基本合意直前！

TPP交渉は11月には基本合意がされかねない状況です。そうなれば、食の安全、医療介護、食料自給率など国民の憲法25条の生存権が大きく脅かされることになります。

これらの交渉が、全てに、国民、国会議員にも秘密に行われ、条約批准後も4年間の秘密保持義務が課されています。その後、米韓FTAのように、国内法律が100本近くも変えられることはなりません。NGOと連携してチェックし問題を指摘し続けます。



TPP断固反対県民集会にて5/12

鶴岡コールセンター DIOジャパン問題

市も推薦のコールセンターでようやく安定した仕事に就けたと思い1年間一生懸命研修したのに、突然業務停止、解雇、給与未払い。ひどい話です。現場の従業員の皆様のお話を伺い、8月常任委員会、庄内議員協議会で救済策としての就職支援、給与未払いへの対処、徹底した実態解明について要請しました。